
総務

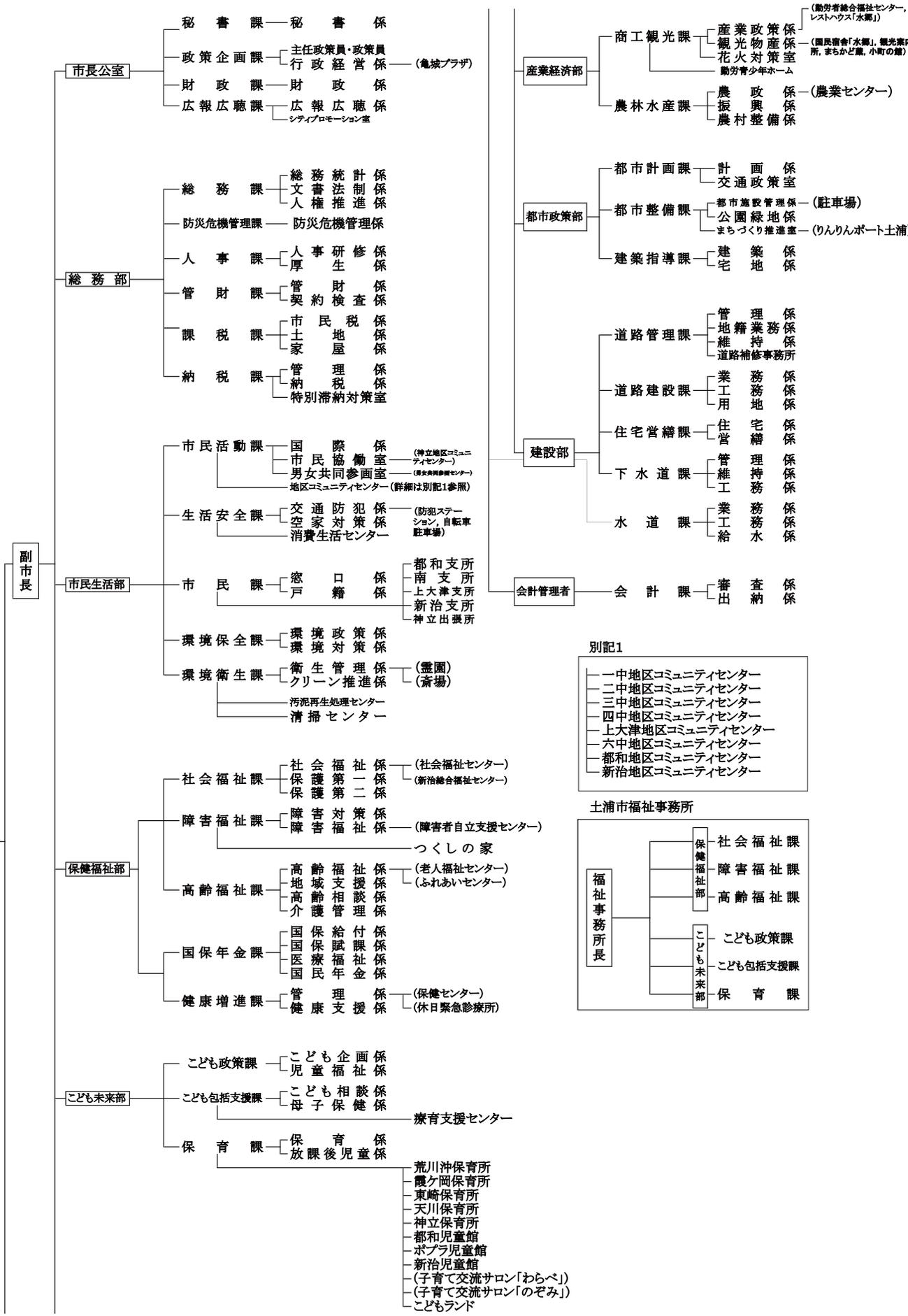


防災訓練（消火器噴霧）

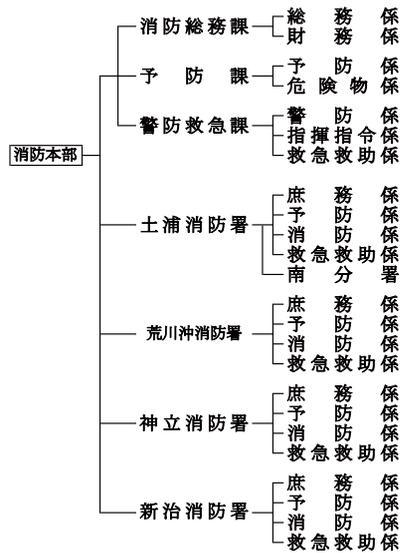
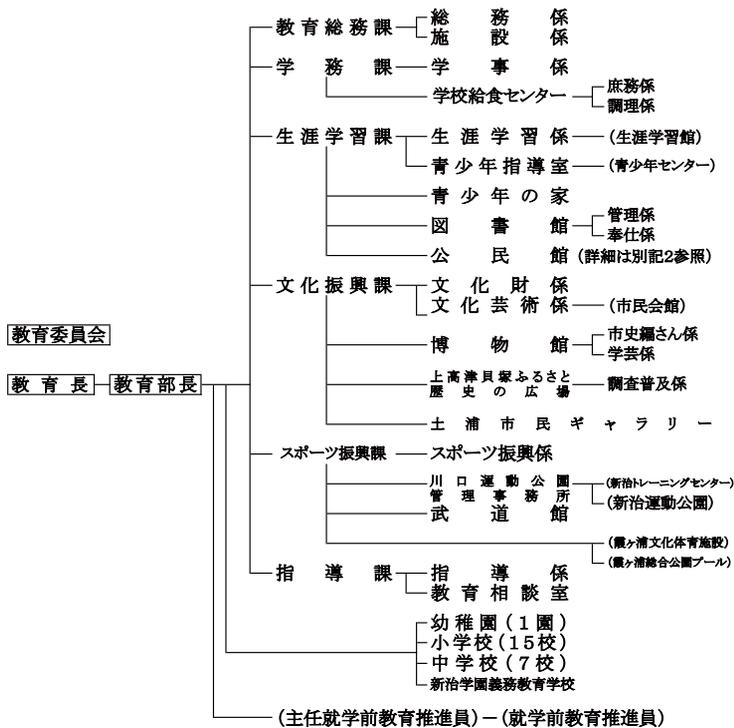
組織機構図	23	7 住居表示整備事業	37
1 歴代三役	25	8 町界町名整理事業	38
2 職員数	26	9 選挙	39
3 給与	28	10 市有財産	41
4 監査	29	11 防災	42
5 情報公開制度	31	12 新庁舎整備事業	43
6 個人情報保護制度	33		

令和3年度の土浦市組織機構図

令和3年4月1日現在 () 内は所管施設名

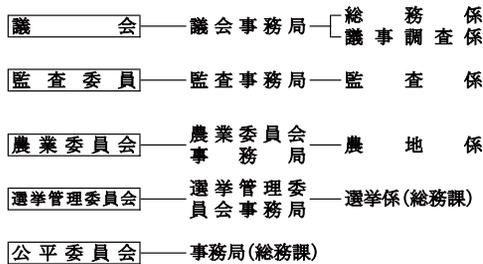


総務



別記2

- 一 中地区公民館
- 二 中地区公民館
- 三 中地区公民館
- 四 中地区公民館
- 上 大津公民館
- 六 中地区公民館
- 都 和公民館
- 新治地区公民館



固定資産評価審査委員会—事務局(納税課)

関係団体

[地方公共団体等]

- 茨城県
- 茨城県租税債権管理機構
- 茨城県後期高齢者医療広域連合
- 土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合

[一般財団法人]

- 土浦市産業文化事業団
- 土浦市農業公社

[社会福祉法人]

- 土浦市社会福祉協議会

[公益社団法人]

- 土浦市シルバー人材センター

[一般社団法人]

- 土浦市観光協会

[出資団体]

- 株式会社ラクスマリーナ

1 歴代三役

(1) 市長

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
1	中山好一	昭16. 2. 6~昭18. 2.15	12 13	野口敏雄	昭48.12.16~" 52.12.15 " 52.12.16~" 56.12.15
2	福田謹	" 18. 4.21~" 20. 5.30	14 15	箱根宏	" 56.12.16~" 60.12.15 " 60.12.16~" 62.10. 6
3 4	原彪	" 20. 6.26~" 21. 3.13 " 21. 6.14~" 22. 1.28	16 17	助川弘之	" 62.11.22~平 3.11.21 平 3.11.22~" 7.11.21
5	天谷丑之助	" 22. 4. 6~" 26. 4. 4	18 19		" 7.11.22~" 11.11.21 " 11.11.22~" 15.11.21
6 7	天谷虎之助	" 26. 4.24~" 30. 4.10 " 30. 5. 1~" 34. 4.30	20 21	中川清	" 15.11.22~" 19.11.21 " 19.11.22~" 23.11.21
8 9	天谷丑之助	" 34. 5. 1~" 38. 4.29 " 38. 5. 1~" 42. 4.29	22 23		" 23.11.22~" 27.11.21 " 27.11.22~令元.11.21
10	細田武	" 42. 4.30~" 46. 4.29	24	安藤真理子	令元.11.22~在任中
11	箱根宏	" 46.04.30~昭48.11.05			

(2) 副市長

・平成19年3月31日までは助役・(2)印は第2分野担当助役

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
1	三木隆太郎	昭16 224~昭16.12.27	14	武井孝三	昭49. 1.31~昭53. 1.30 " 53. 1.31~" 57. 1.30 " 57. 1.31~平 2. 1.30
2	菊間貞太	" 18. 2.10~" 18. 5.29	15	西海雲郎	" 52. 1. 1~昭56. 3.31(2) " 56. 4. 1~" 60. 3.31(2) " 60. 4. 1~平元. 3.31(2)
3	長谷川長四郎	" 18. 8.25~" 20. 7.11	16	田崎文雄	平 2. 1. 1~" 5.12.31 " 6. 1. 1~" 9.12.31
4	花田三郎	" 20. 7.12~" 21. 2.28	17	筒井久雄	" 3. 1. 1~" 3.11.30(2)
5	蛭沢高一郎	" 21. 3. 8~" 21. 6.25 " 21. 7. 5~" 22. 4.15	18	藤本明人	" 4. 4. 1~" 8. 3.31(2) " 8. 4. 1~" 12. 3.31(2) " 12. 4. 1~" 16. 3.31(2)
6	川崎芳之助	" 22. 6. 5~" 26. 6. 4	19	高橋恵一	" 10. 4. 1~" 13. 3.31
7	島田一郎	" 24. 3.10~" 24. 6.24(2) " 24.10. 1~" 25.12.18(2)	20	砂田元	" 13. 4. 1~" 17. 3.31
8	河原井長平	" 26. 6. 8~" 30. 6. 7(2)	21	瀧ヶ崎洋之	" 17. 4.26~" 21. 4.25 " 21. 4.26~" 25. 4.25
9	菅沢肇	" 30. 6.11~" 34. 6.10 " 34. 6.11~" 38. 1.16	22	五頭英明	" 20. 7. 1~" 24. 6.30 " 24. 7. 1~" 28. 6.30 " 28. 7. 1~令元.11.21
10	飯久保孝司	" 38. 7. 6~" 42. 7. 5	23	小泉裕司	" 25. 4.26~" 29. 4.25
11	坂場義雄	" 42. 9.16~" 44. 3.31	24	東郷和男	令元.12.25~在任中
12	柴田勉	" 44. 6.20~" 46. 1.11	25	栗原正夫	令 2. 4. 1~在任中
13	野口敏雄	" 46. 6.23~" 48.11.26			

(3) 収入役

代	氏名	在任期間	代	氏名	在任期間
1	菊間貞太	昭16. 2.24~昭18. 2.10	8	西海雲郎	昭49. 1.31~昭52. 3.31
2	斉藤浩	" 18. 9. 3~" 22. 9. 2 " 22. 9. 3~" 26. 6.11 " 26.10.20~" 30.10.19 " 30.10.20~" 34.10.19	9	竹中章浩	" 52. 4. 1~" 56. 3.31 " 56. 4. 1~" 60. 3.31 " 60. 4. 1~平元. 3.31
3	菅谷寅二	" 38. 7. 5~" 39. 6.30	10	田崎文雄	平元 4. 1~" 元.12.31
4	大塚庄一郎	" 39.10. 1~" 43. 9.30	11	日下部晁	" 2. 1. 1~" 5.12.31 " 6. 1. 1~" 9.12.31
5	柴田勉	" 43.10. 1~" 44. 6.19	12	砂田元	" 10. 4. 1~" 13. 3.31
6	野口敏雄	" 44. 6.20~" 46. 6.22	13	瀧ヶ崎洋之	" 13. 4. 1~" 17. 3.31
7	武井孝三	" 46. 6.23~" 49. 1.30	14	五頭英明	" 17. 4.26~" 20. 6.30

2 職員数

(1) 定数及び現員数

(令和3年4月1日現在)

部 局	定 数	現 員 数
市長事務局	770人	662人
議会事務局	9	8
選挙管理委員会事務局	3	2
監査委員事務局	4	4
農業委員会事務局	6	6
教育委員会事務局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	187	89
消 防 職 員	185	185
水道企業職員	27	20
計	1,191	976
他の地方公共団体等への派遣職員	—	14

※フルタイム再任用職員含む

(2) 定数及び現員数の変遷

(令和3年4月1日現在)

区 分	平成29年4月1日		平成30年4月1日		平成31年4月1日		令和2年4月1日		令和3年4月1日	
	定数 人	現員数 人	定数 人	現員数 人	定数 人	現員数 人	定数 人	現員数 人	定数 人	現員数 人
市長事務局	770	656	770	640	770	643	770	644	770	662
議会事務局	9	9	9	8	9	7	9	8	9	8
選挙管理委員会事務局	3	3	3	2	3	2	3	2	3	2
監査委員事務局	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
農業委員会事務局	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
教育委員会事務局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員	187	110	187	105	187	106	187	95	187	89
消 防 職 員	185	185	185	183	185	183	185	177	185	185
水道企業職員	27	20	27	19	27	19	27	20	27	20
計	1,191	993	1,191	967	1,191	970	1,191	956	1,191	976
他の地方公共団体等への派遣職員	—	15	—	15	—	15	—	14	—	14

(3) 所属別職員数

(令和3年4月1日現在)

所 属	区 分	職員数	左 の 内 訳		所 属	区 分	職員数	左 の 内 訳	
			男	女				男	女
市 長 公 室		1	1		都 市 政 策 部	1	1		
秘 書 課		6	3	3	都 市 計 画 課	10	9	1	
政 策 企 画 課		12	11	1	都 市 整 備 課	12	11	1	
財 政 課		8	7	1	建 築 指 導 課	12	11	1	
広 報 広 聴 課		12	6	6	建 設 部	1	1		
総 務 部		1	1		道 路 管 理 課	17	15	2	
総 務 課		13	9	4	道 路 補 修 事 務 所	4	4		
防 災 危 機 管 理 課		6	6		道 路 建 設 課	21	20	1	
人 事 課		9	7	2	住 宅 営 繕 課	12	9	3	
管 財 課		14	10	4	下 水 道 課	25	22	3	
課 税 課		28	17	11	会 計 課	7	4	3	
納 税 課		24	18	6	市 長 部 局 計	662	399	263	
市 民 生 活 部		1	1		水 道 課	20	18	2	
市 民 活 動 課		11	5	6	水 道 企 業 職 員 計	20	18	2	
地区コミュニティセンター		8	8		議 会 事 務 局	8	6	2	
生 活 安 全 課		11	9	2	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	2	2		
消 費 生 活 セ ン タ ー		2	2		監 査 事 務 局	4	3	1	
市 民 課		25	14	11	農 業 委 員 会 事 務 局	6	4	2	
支 所 等		10	4	6	教 育 委 員 会				
環 境 保 全 課		12	10	2	事 務 局	47	34	13	
環 境 衛 生 課		17	12	5	教 育 施 設	42	20	22	
清 掃 セ ン タ ー 等		14	13	1	教 育 委 員 会 職 員 計	89	54	35	
保 健 福 祉 部		1	1		消 防				
社 会 福 祉 課		23	20	3	消 防 本 部	28	28		
障 害 福 祉 課		16	12	4	土 浦 署	81	78	3	
つ く し の 家		9	6	3	南 分 署	13	13		
高 齢 福 祉 課		30	16	14	荒 川 沖 署	21	21		
国 保 年 金 課		30	12	18	神 立 署	21	21		
健 康 増 進 課		20	5	15	新 治 署	21	21		
こ ど も 未 来 部		1		1	消 防 職 員 計	185	182	3	
こ ど も 政 策 課		8	5	3	合 計	976	668	308	
こ ども 包 括 支 援 課		16	2	14	他 の 地 方 公 共 団 体 等 へ の 派 遣 職 員	14	11	3	
保 育 課		15	9	6	内 訳	茨 城 県	1	1	
保 育 所 等		84	0	84		茨 城 租 税 債 権 管 理 機 構			
療 育 支 援 セ ン タ ー		12	4	8		後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	1	1	
産 業 経 済 部		1	1			土 浦・か す み が う ら 土 地 区 画 整 理 一 部 事 務 組 合	3	3	
商 工 観 光 課		13	12	1		社 会 福 祉 協 議 会	5	2	3
勤 労 青 少 年 ホ ー ム		2	2			産 業 文 化 事 業 団	1	1	
農 林 水 産 課		14	11	3		観 光 協 会	1	1	
					農 業 公 社	2	2		

総務

3 給 与

(1) 市長・副市長の給料及び期末手当

(令和3年4月1日現在)

区 分	現 行 給 料 月 額	期 末 手 当
市 長	968,000円	6月 165.0/100
副 市 長	790,000円	12月 165.0/100

(2) 給料表別平均給料額等

(令和3年4月1日現在)

区 分	職 員 数	平均給料	平均年令
行 政 職 給 料 表	762人	293,968円	40.3才
消 防 職 給 料 表	185	298,968	36.9
企 業 職 給 料 表	17	280,788	39.7
技 能 労 務 職 給 料 表	26	284,481	50.8
合 計	990	294,427	40.0

※フルタイム再任用職員含む

(3) 行政職給料表級別給料額等

(令和3年4月1日現在)

級 別	職 員 数	平均給料	最高給料	最低給料	平均年齢
8 級	10	463,480円	468,600円	454,500円	57.0才
7 級	4	435,900	444,900	431,100	56.5
6 級	43	405,372	410,200	401,700	54.1
5 級	42	388,795	393,000	382,900	52.1
4 級	108	369,564	381,000	346,700	49.1
3 級	170	320,672	350,000	255,200	46.4
2 級	206	252,230	292,100	215,200	35.3
1 級	179	209,375	247,600	150,600	27.8
合 計	762	293,968	468,600	150,600	40.3

4 監 査

(1) 監査委員

委員数 識見委員 1名
 議会選出委員 1名

(2) 監査等実施状況

(単位：件)

年度	区分	定期監査	財政援助 団体等監査	出納検査	決算審査	工事監査	住民・事務 監査請求	計
28		97	2	24	69	1	1	194
29		87	2	24	70	0	1	184
30		84	2	24	68	1	2	181
元		82	2	24	65	1	2	176
2		84	3	36	66	0	8	197

(3) 定期監査

小・中学校・幼稚園……令和2年10月
 市長部局ほか……令和2年10月～令和3年2月

(4) 財政援助団体等監査

土浦市社会福祉協議会……令和2年5月
 土浦市シルバー人材センター……令和2年5月
 土浦市産業文化事業団……令和2年5月

(5) 現金出納検査

例月現金出納検査……毎月25日

(6) 決算審査・基金の運用状況審査

一般会計・特別会計……令和2年7月
 企業会計……令和2年7月

(7) 財政健全化判断比率・資金不足比率審査

令和2年7月実施

(8) 工事監査

実施せず

(9) 住民・事務監査請求

広報紙配布等業務委託に係る住民監査請求……令和2年5月，令和2年10月
 固定資産の評価替えに伴う標準宅地の鑑定業務委託に係る住民監査請求……令和3年3月

(10) 歴代監査委員

〈識見監査委員〉

(令和3年4月1日現在)

氏 名	就 任 年 月 日	退 任 年 月 日
菅 谷 幹	昭 和 2 2 年 8 月 3 1 日	昭 和 2 4 年 8 月 3 0 日
田 中 道之助	昭 和 2 4 年 6 月 1 5 日	昭 和 2 6 年 6 月 1 4 日
菅 谷 幹	昭 和 2 4 年 8 月 3 1 日	昭 和 2 6 年 8 月 3 0 日
土 屋 尹 直	昭 和 2 6 年 7 月 6 日	昭 和 2 8 年 7 月 5 日
久 松 佐 吉	昭 和 2 6 年 1 0 月 2 0 日	昭 和 2 8 年 1 0 月 1 9 日
菅 谷 幹	昭 和 2 9 年 3 月 2 4 日	昭 和 3 1 年 3 月 2 3 日
土 方 尚	昭 和 3 1 年 6 月 2 7 日	昭 和 3 3 年 6 月 2 6 日
土 方 尚	昭 和 3 3 年 6 月 2 7 日	昭 和 3 6 年 6 月 2 6 日
大 塚 庄一郎	昭 和 3 6 年 7 月 1 7 日	昭 和 3 8 年 6 月 2 4 日
吉 田 忠 重	昭 和 3 8 年 6 月 2 5 日	昭 和 4 1 年 6 月 2 4 日

関色	口川	亀恵	蔵一	昭和41年	7月	6日	昭和44年	7月	5日
色	川	恵	一	昭和44年	8月	1日	昭和47年	7月	31日
神	林	正	雄	昭和47年	8月	1日	昭和51年	7月	31日
平	田	公	敏	昭和51年	10月	1日	昭和55年	9月	30日
平	田	公	敏	昭和55年	10月	1日	昭和59年	9月	30日
神	林	正	敏	昭和59年	10月	1日	昭和63年	9月	30日
鈴	木	勝	雄	昭和63年	10月	1日	平成4年	9月	30日
上	野	敏	雄	平成4年	10月	1日	平成8年	9月	30日
市	原		靖	平成8年	10月	1日	平成12年	9月	30日
椎	木	泰	雄	平成12年	10月	1日	平成16年	9月	30日
椎	木	泰	雄	平成16年	10月	1日	平成20年	9月	30日
林			修	平成20年	10月	1日	平成24年	2月	29日
林			修	平成24年	4月	1日	平成28年	3月	31日
藤	田	雪	絵	平成28年	4月	1日	令和2年	3月	31日
				令和2年	4月	1日	在任中		

〈議会選出監査委員〉

(令和3年4月1日現在)

氏名	就任年月日	退任年月日
西谷民家	昭和22年8月31日	昭和23年3月22日
中川房三	昭和23年3月24日	昭和24年5月28日
三好豊太郎	昭和24年5月28日	昭和26年4月29日
中村興一郎	昭和24年5月28日	昭和26年4月29日
西谷民家	昭和26年5月10日	昭和28年5月9日
香取友三郎	昭和26年5月10日	昭和28年5月9日
佐野秀男	昭和28年5月18日	昭和29年9月20日
坂本久	昭和29年9月30日	昭和30年4月30日
吉田忠三郎	昭和30年5月11日	昭和33年5月10日
池田多喜司	昭和33年9月15日	昭和34年6月10日
関根豊吉	昭和34年6月10日	昭和37年5月30日
田中忠右工門	昭和37年5月31日	昭和38年4月30日
菊池保次	昭和38年6月25日	昭和38年12月14日
本橋茂一郎	昭和39年3月25日	昭和42年4月30日
荒木馨	昭和42年6月23日	昭和46年4月30日
菊田正夫	昭和46年6月23日	昭和48年12月25日
海老原惣兵衛	昭和49年1月31日	昭和50年4月30日
坂本吉光	昭和50年6月21日	昭和52年9月25日
本橋道明	昭和52年9月26日	昭和54年4月30日
吉田定司	昭和54年6月25日	昭和58年4月30日
宮本次男	昭和58年6月25日	昭和60年6月22日
小坂真一	昭和60年6月24日	昭和62年4月30日
小沼田義雄	昭和62年6月23日	平成元年6月26日
吉田信義	平成元年6月27日	平成3年4月30日
豊島一政	平成3年6月25日	平成5年6月22日
中島一雄	平成5年12月24日	平成7年4月30日
矢口迪夫	平成7年6月21日	平成8年12月13日
宮内敏夫	平成8年12月20日	平成11年4月30日
廣瀬昭雄	平成11年6月24日	平成13年6月18日
川口玉留	平成13年6月20日	平成15年4月30日
竹内中	平成15年6月18日	平成17年8月31日
田中	平成17年9月6日	平成19年4月30日
盛良介	平成19年6月20日	平成22年3月24日
川場明郎	平成22年4月1日	平成23年4月30日
海老原一	平成23年7月1日	平成25年8月31日
福田一夫	平成25年10月1日	平成27年4月30日
篠塚昌毅	平成27年6月25日	平成29年6月6日
松下村壽郎	平成29年6月28日	平成31年4月30日
内田卓男	令和元年6月4日	令和3年3月31日
	令和3年4月1日	在任中

5 情報公開制度

(1) 情報公開制度の概要

ア 実施機関

情報公開制度を実施する機関は、次のとおりである。

市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長及び議会

イ 対象情報

情報公開の対象となる情報は、次の要件のいずれも備えているものである。

- (ア) 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真及び電磁的記録(電子的方式磁気的方式、その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)
- (イ) 実施機関の職員が組織的に用いるもの
- (ウ) 実施機関が保有しているものに記録されたもの

ウ 請求権者

情報の公開を請求できるものは、次のとおりである。

- (ア) 市内に住所を有する個人
 - (イ) 市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体
 - (ウ) 市内に在勤又は在学する個人
 - (エ) 実施機関が行う事務事業に具体的利害関係を有するもの
- なお、実施機関は、上記に掲げるもの以外のものから、「情報の公開の申出」があった場合においても、情報の公開に努めるものとする。

エ 公開システム

(ア) 請求の方法

情報の公開を請求するものは、情報公開請求書を実施機関に提出しなければならない。

実施機関は、請求書を受理した日の翌日から起算して14日以内に情報を公開するかどうかについて決定しなければならない。また、14日以内に公開するかどうかを決定できない場合は、決定期間を30日を限度として延長することができる。

(イ) 公開窓口

情報公開制度を円滑に運営し、市民等に利用しやすい制度とするため、請求の受付、公開等を実施する窓口として「情報公開室」を設置している。

情報公開室では、①情報公開の案内及び相談、②公開請求の受付及び公開の実施、③市政資料等の閲覧、④コピーサービス等を行っている。

(ウ) 公開の方法

情報の公開は、請求があった情報の閲覧、視聴又は情報の写しの交付のいずれかによるものとする。

(エ) 費用の負担

情報の閲覧又は視聴については、無料とする。

情報の写しの作成及び送付に要する費用は、請求者の負担とする。

(オ) 不服申立て

請求者については、公開請求に対する処分に不服があるときは、行政不服審査法により、審査請求ができる。また、水戸地方裁判所に処分の取消しの訴えをすることができる。

(2) 情報公開制度の運用状況

平成28年度から令和2年度までの情報開示の請求等の状況は、次のとおりである。

ア 公開請求の件数

年 度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
実施機関	請求の別	公開 請求	公開 申出									
	市	市長公室	4	1		1	34	2	79		229	
総務部		2	6	4	6	33	7	14	5	14	8	
市民生活部		17	7	9	4	7	2	10	2	7	2	
保健福祉部		4	12	3	2	4		3		4		
長		産業部	7	2								
		都市整備部	12	7								
		都市産業部(※)			5	4		2			1	8
		建設部	5	7	7	13	5	3	1	6	4	6
	市長部局計	51	42	28	30	83	16	107	13	259	24	
	教育委員会	6	2		4		2		5	2		
	農業委員会											
	消防長	1	4	2	1		2		1		2	
	議会	15		8		2		1		8		
	監査委員					9		12		26		
	選挙管理委員会		2									
	小計	73	50	38	35	94	20	120	19	295	26	
	合計	123		73		114		139		321		

※ 平成29年度に産業部と都市整備部が統合し、都市産業部となった。

イ 公開請求等に対する決定等の状況

年 度	決定等の 内容	公 開	一部公開	非公開	不存在	計	公開率
	請求の別						
平成28年度	公開請求	25	39		9	73	100%
	公開申出	26	16		8	50	100%
	計	51	55		17	123	100%
平成29年度	公開請求	18	18		2	38	100%
	公開申出	21	13	1		35	97%
	計	39	31	1	2	73	99%
平成30年度	公開請求	26	36	2	30	94	97%
	公開申出	11	9			20	100%
	計	37	45	2	30	114	98%
令和元年度	公開請求	21	20		79	120	100%
	公開申出	9	8	2		19	89%
	計	30	28	2	79	139	97%
令和2年度	公開請求	51	55	1	188	295	99%
	公開申出	5	21			26	100%
	計	56	76	1	188	321	99%

※なお公開率は、次の算式によっている。

$$\text{公開率(\%)} = (\text{公開} + \text{一部公開}) \div (\text{公開} + \text{一部公開} + \text{非公開})$$

6 個人情報保護制度

(1) 個人情報保護制度の概要

ア 用語の意義

(ア) 個人情報

個人に関する情報であって、特定の個人が識別され、又は識別され得るものをいう。

(イ) 実施機関

個人情報の保護の責務を有し、個人情報の保護に関し必要な施策を講ずるものとされる市の機関は、次のとおりである。

市長、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、消防長及び議会

イ 市の保有する個人情報について一定のルールを設定

市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、プライバシーの保護を図るため、収集、管理、利用等のすべての面における個人情報の取扱いについてルールを定めた。

(ア) 目録の公開

個人情報を取り扱う事務の開始、変更及び廃止に当たっては、その内容を届け出る制度を設け、届出事項を目録として閲覧できるようにした。

(イ) 収集の制限

個人情報の収集は、事務の目的の範囲内で、適法かつ公正な手段により本人から収集することとした。また、思想、信条及び信教に関する個人情報等は、特別の場合を除き収集しないこととした。

(ウ) 利用及び提供の制限

事務の目的以外に個人情報を市の内部で利用したり、外部に提供することは、特別の場合を除き行わないこととした。

(エ) 適正管理

個人情報を正確かつ最新の状態に保ち、漏えい等の防止のための措置を講ずるとともに、必要がなくなった個人情報は、速やかに廃棄又は消去をすることとした。

ウ 自分の個人情報を管理するための開示請求権等を保障

市が保有する個人情報の開示請求、訂正請求、削除請求及び是正の申出等の制度を設け、誰もが自分の個人情報を主体的に管理できる仕組みとした。

なお、請求や申出を行うことができる者は、プライバシーを保護する観点から、個人情報の本人又はその法定代理人若しくは本人から委任された2親等以内の血族に限定している。

開示等の請求を行う者は、請求の内容に応じて、所定の請求書を実施機関に提出しなければならない。その際、本人又はその法定代理人若しくは本人から委任された2親等以内の血族であることの確認をするため、運転免許証又はパスポート等の身分証明書等の提示又は提出をしなければならない。

(ア) 開示請求

誰でも、市が保有する自分の個人情報の開示を請求することができる。

実施機関は、請求書を受理した日の翌日から起算して14日以内に開示するかどうかについて決定しなければならない。また、14日以内に開示するかどうかを決定できない場合は、決定期間を30日を限度として延長することができる。

(イ) 訂正請求

市が保有する自分の個人情報に事実の誤りがあると認めるときは、誰でも、その訂正を請求することができる。

実施機関は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に訂正するかどうかについて決定しなければならない。また、30日以内に訂正するかどうかを決定できない場合は、決

定期間を60日を限度として延長することができる。

(ウ) 削除請求

市が保有する自分の個人情報について収集の制限に違反して収集されたと認めるときは、誰でも、その削除を請求することができる。

実施機関は、請求書を受理した日の翌日から起算して30日以内に削除するかどうかについて決定しなければならない。また、30日以内に削除するかどうかを決定できない場合は、決定期間を60日を限度として延長することができる。

(エ) 是正の申出

市が保有する自分の個人情報の取扱いが個人情報保護条例に違反して不適正であると認めるときは、誰でも、その取扱いの是正の申出をすることができる。

(オ) 審査請求又は処分の取消しの訴え

開示請求、訂正請求及び削除請求に対する処分に対し不服があるときは、行政不服審査法により審査請求ができる。

また、実施機関が行った処分については、水戸地方裁判所に処分の取消しの訴えをすることができる

エ 個人情報を取り扱う事業者の責務

事業者が保有する個人情報について、その保護の重要性を認識し、プライバシーなどの個人の権利利益の侵害の防止に努め、個人情報の保護に関する市の施策に協力するという事業者の責務を明確にした。

(2) 個人情報保護制度の運用状況

平成28年度から令和2年度までの個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりである。

ア 各実施機関から届出のあった個人情報を取扱う事務の数

実施機関		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市長部局	市長公室	50	40	40	44	36
	総務部	56	56	56	56	56
	市民生活部	119	139	139	138	140
	保健福祉部	204	204	204	207	209
	産業部	42				
	都市整備部	66				
	都市産業部(※)		78	78	85	88
	建設部	57	92	92	98	102
	会計課	2	2	2	2	2
市長部局計		596	611	611	630	633
教育委員会		132	132	132	134	130
選挙管理委員会		17	17	17	17	17
監査委員		4	4	4	4	4
農業委員会		7	7	7	9	7
固定資産評価審査委員会		1	1	1	1	1
消防長		46	51	51	46	46
議		7	7	7	7	7
総計		810	830	830	848	845

※ 平成29年度に産業部と都市整備部が統合し、都市産業部となった。

イ 開示請求等の状況

平成28年度から令和2年度までにあった開示請求は、次のとおりである。

(ア) 書面による開示請求の件数

実施機関	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
市長部局	市長公室	1	2		1	
	総務部	1	1		8	
	市民生活部	6	7	6	1	6
	保健福祉部	13	10	13	19	11
	産業部					
	都市整備部					
	都市産業部(※)					1
	建設部			1		
	会計課					1
	市長部局計	21	20	20	20	
消防長	7	2	1		1	
総計	28	22	21	20	29	

※ 平成29年度に産業部と都市整備部が統合し、都市産業部となった。

(イ) 書面による開示請求に対する決定の状況

決定等の内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開示	9	13	4	7	6
一部開示	17	6	13	13	16
非開示					1
不存在	2	3	4		6
合計	28	22	21	20	29

(ウ) 口頭による開示請求

職員採用試験に関する情報は、その内容が定型的であらかじめ開示に関する判断を一律的に行うことができ、一度に多くの請求が見込まれるものであることから、特例として口頭による即時開示が認められている。

a 個人情報の項目

土浦市職員採用試験

b 開示内容

第1次試験及び第2次試験の総合得点及び順位

c 開示請求期間

第1次試験及び第2次試験の結果通知書を発送した日の翌日から1か月間

d 開示請求権者

受験者（第1次試験の結果については、不合格者に限る。）

e 開示状況

(a)通常採用

年 度	第1次試験			第2次試験		
	開示請求期間	開示請求者数	受験者総数	開示請求期間	開示請求者数	受験者総数
平成28年度	H28.10.7 ～11.7	24	313	H28.11.24 ～12.26	12	59
平成29年度	H29.8.10 ～9.11	23	578	H29.10.20 ～11.20	23	87
平成30年度	H30.8.9 ～9.10	30	525	H30.10.31 ～11.30	35	87
令和元年度	R1.8.13 ～9.12	21	507	R1.10.31 ～12.2	10	143
令和元年度 (追加分)	R1.11.7 ～12.9	0	11	R1.12.9 ～R2.1.8	1	5
令和2年度	R2.7.29 ～8.31	12	766	R2.10.14 ～11.16	30	103
令和2年度 (追加分)	R2.11.5 ～12.7	2	6	R2.12.1 ～R3.1.4	0	2

(b)中途採用

平成28年度	開示請求資格者無 (2名受験、2名合格)	0	2	H28.8.5 ～9.5	0	2
平成30年度	H30.8.9 ～9.10	0	4	H30.8.30 ～9.28	1	2
令和2年度	R2.7.29 ～8.31	7	203	R2.8.31 ～9.30	12	39
令和2年度 (追加分)	開示請求資格者無 (1名受験、1名合格)	0	1	開示請求資格者無 (1名受験、1名合格)	0	1

7 住居表示整備事業

区分	整備区域	面積	世帯人口
1次 (昭47.11.1)	大和町、生田町、千束町、大町、桜町一・二・三・四丁目、有明町、港町一・二・三丁目	1.24km ²	2,800世帯 9,968人
2次 (昭49.5.1)	川口一・二丁目、東崎町、城北町、中央一・二丁目 大手町、文京町、立田町、田中一・二・三丁目	2.11km ²	3,630世帯 12,923人
3次 (昭50.5.1)	真鍋一・二・三・四・五・六丁目 東真鍋町、西真鍋町、真鍋新町	2.33km ²	1,784世帯 6,351人
乙戸地区 (昭51.9.1)	乙戸南一・二・三丁目	0.60km ²	118世帯 420人
4次 (昭52.5.1)	富士崎一・二丁目、下高津一・二・三・四丁目、国分町 中高津一・二・三丁目、天川一・二丁目、上高津新町	3.32km ²	3,294世帯 12,055人
5次 (昭54.5.20)	蓮河原新町、小松一・二・三丁目、千鳥ヶ丘町、小松ヶ丘町 霞ヶ岡町、桜ヶ丘町、小岩田東一・二丁目、小岩田西一・二丁目	3.12km ²	3,165世帯 11,078人
6次 (昭55.5.20)	並木一・二・三・四丁目 都和一・二・三丁目	1.20km ²	1,736世帯 6,180人
湖北地区 (昭56.3.1)	湖北一・二丁目	0.31km ²	73世帯 230人
7次 (昭58.5.20)	中村南一・二・三・四・五・六丁目 西根南一・二・三丁目、北荒川沖町	1.55km ²	2,437世帯 7,993人
8次 (昭61.9.1)	荒川沖東一・二・三丁目、荒川沖西一・二丁目 中荒川沖町	1.24km ²	1,782世帯 5,339人
9次 (昭63.8.1)	神立中央一・二・三・四・五丁目、神立東一・二丁目	1.58km ²	2,108世帯 5,668人
中村西根地区 (平1.6.1)	西根西一丁目、卸町一・二丁目	0.41km ²	110事務所
木田余地区 (平6.5.30)	木田余東台一・二・三・四・五丁目	0.71km ²	254世帯 736人
上高津団地地区 (平9.5.1)	上高津新町(街区を追加)	0.03km ²	0世帯 0人
田村・沖宿区画整理地区 (平10.9.21)	おおつ野一・二・三・四・五・六・七・八丁目	1.00km ²	48世帯 136人
若松町周辺地区 (平12.3.6)	若松町、東都和、木田余西台、真鍋四・六丁目(街区を追加)	0.93km ²	1,538世帯 4,183人
永国東町・中高津町一部 (平15.3.3)	永国東町・中高津一丁目(街区を追加)	0.30km ²	594世帯 1,887人
中村東町地区 (平16.11.8)	中村東一・二・三丁目	0.28km ²	363世帯 1,052人

①世帯数及び人口は施行3カ月前調査時の数である。

②本市の住居表示実施率は、市街化区域の68.80パーセントである。

③住居表示を実施した後に建物を新築又は増改築等により出入口が変更になった場合は、申請により住居番号を設定する。

④住居表示変更証明書を交付する。

8 町界町名整理事業

区 分	整 備 区 域	面 積	世帯人口
烏山地区 (平 3. 9. 2)	烏山一・二・三・四・五丁目	1.37km ²	1,327世帯 4,371人
永国台 (平 5. 3.29)	永国台	0.13km ²	0世帯 0人
板谷地区等 (平 6. 2. 7)	板谷一・二・三・四・五・六・七丁目 並木五丁目、都和四丁目、東若松町	2.01km ²	1,736世帯 5,110人
栗野地区 (平 7. 5. 1)	栗野町	1.35km ²	74世帯 305人
土浦北工業団地 (平8. 3.22)	紫ヶ丘	0.417km ²	0世帯 0人
瀧田土地区画整理地区等 (平11.11. 9)	滝田一・二丁目	0.21km ²	5世帯 14人
東並木町・西並木町 (平12.10. 2)	東並木町・西並木町	0.48km ²	293世帯 774人
蓮河原町・田中町地区 (平14.11.11)	蓮河原町・田中町	0.57km ²	95世帯 274人
中都町・笠師町地区 (平14.11.11)	中都町一・二・三・四丁目、笠師町 並木五丁目 (境界変更)	1.64km ²	176世帯 597人
小山田地区 (平21. 8. 1)	小山田一・二丁目	0.69km ²	214世帯 621人

①世帯数及び人口は施行3カ月前調査時の数である。

②住所の混乱している市街地周辺地域における大字名と行政町名(通称名)による住所の二重呼称等を解消するため、地方自治法の規定に基づき、町界及び町名を整理する事業である。

③町界町名変更証明書を交付する。

9 選挙

(1) 土浦市の選挙有権者の推移（定時登録者数）

年度	男	女	計
28	59,359	59,966	119,325
29	59,188	59,825	119,013
30	59,065	59,756	118,821
令元	58,818	59,492	118,310
2	58,640	59,457	118,097
3	58,703	59,240	117,943

※各年9月2日現在。ただし平成29年度以降については9月1日現在。

(2) 各種選挙の概要

選挙名	執行年月日	選挙当日の有権者数(人)			投票者(人)			投票率(%)			
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	
衆議院議員	17. 9. 11	53,676	54,619	108,295	33,161	34,410	67,571	61.78	63.00	62.40	
県知事	17. 9. 11	53,043	54,136	107,179	33,043	34,335	67,378	62.29	63.42	62.86	
県議会議員	18.12. 10	土浦市選挙区	53,106	54,102	107,208	23,882	25,685	49,568	44.97	47.48	46.24
		新治郡選挙区	無投票			—	—	—	—	—	—
市議会議員	19. 4. 22	56,281	57,631	113,912	30,716	34,073	64,789	54.58	59.12	56.88	
参議院議員	19. 7. 29	57,517	58,566	116,083	31,389	31,483	62,872	54.57	53.76	54.16	
市長	19.11. 4	56,904	58,095	114,999	—	—	—	—	—	—	
衆議院議員	21. 8. 30	57,934	58,888	116,822	38,555	38,737	77,292	66.55	65.78	66.16	
県知事	21. 8. 30	57,887	58,828	116,715	38,433	38,656	77,089	66.39	65.71	66.05	
参議院議員	22. 7. 11	58,142	59,069	117,211	32,291	32,193	64,484	55.54	54.50	55.02	
県議会議員	22.12. 12	57,492	58,476	115,968	24,352	25,403	49,755	42.36	43.44	42.90	
市議会議員	23. 4. 24	57,138	58,142	115,280	26,134	28,184	54,318	45.74	48.47	47.12	
市長	23.11. 6	57,556	58,424	115,980	—	—	—	—	—	—	
衆議院議員	24.12. 16	58,336	58,980	117,316	33,648	32,999	66,647	57.68	55.95	56.81	
参議院議員	25. 7. 21	58,250	58,925	117,175	29,544	28,741	58,285	50.72	48.78	49.74	
県知事	25. 9. 8	57,547	58,396	115,943	16,507	16,100	32,607	28.68	27.57	28.12	
衆議院議員	26.12. 14	58,112	58,813	116,925	30,889	30,547	61,436	53.15	51.94	52.54	
県議会議員	26.12. 14	57,491	58,321	115,812	30,751	30,472	61,223	53.49	52.25	52.86	
市議会議員	27. 4. 26	56,852	57,854	114,706	26,794	28,755	55,549	47.13	49.70	48.43	
市長	27.11. 8	57,189	58,100	115,289	16,366	16,394	32,760	28.62	28.22	28.42	
参議院議員	28. 7. 10	59,207	59,942	119,149	29,141	28,752	57,893	49.22	47.97	48.59	
県知事	29. 8. 27	58,317	59,181	117,498	22,846	23,461	46,307	39.18	39.64	39.41	
衆議院議員	29.10. 22	59,247	59,856	119,103	30,094	30,125	60,219	51.01	50.47	50.74	
県議会議員	30.12. 9	58,363	59,124	117,487	20,050	20,988	41,038	34.35	35.50	34.93	
市議会議員	31. 4. 21	57,588	58,580	116,168	24,225	26,229	50,454	42.07	44.77	43.43	
参議院議員	1. 7. 21	58,659	59,401	118,060	25,835	25,949	51,784	44.04	43.68	43.86	
市長	1.11. 10	58,012	58,822	116,834	21,231	22,411	43,642	36.60	38.10	37.35	

選挙名	執行年月日	立候補者数	定数	最高位当選者得票数	最下位当選者得票数	
衆議院議員	17. 9. 11	4	1	141,212	落(次) 76,798	
県知事	17. 9. 11	2	1	1,080,453	落(次) 404,323	
県議会議員	18. 12. 10	土浦市選挙区	5	3	14,897	9,268
		新治郡選挙区	2	2	—	—
市議会議員	19. 4. 22	42	28	2,356,805	1,370	
参議院議員	19. 7. 29	6	2	540,174	427,297	
市長	19. 11. 4	1	1	—	—	
衆議院議員	21. 8. 30	3	1	147,865	落(次) 114,204	
県知事	21. 8. 30	6	1	743,945	落(次) 318,605	
参議院議員	22. 7. 11	7	2	499,566	307,022	
県議会議員	22. 12. 12	4	3	19,652	12,556	
市議会議員	23. 4. 24	36	28	2,345	1,159	
市長	23. 11. 6	1	1	—	—	
衆議院議員	24. 12. 16	6	1	91,121	落(次) 45,377	
参議院議員	25. 7. 21	6	2	560,642	204,021	
県知事	25. 9. 8	2	1	489,832	落(次) 257,625	
衆議院議員	26. 12. 14	3	1	119,116	落(次) 85,120	
県議会議員	26. 12. 14	5	3	21,484	11,383	
市議会議員	27. 4. 26	41	28	2,772	1,134	
市長	27. 11. 8	2	1	21,129	—	
参議院議員	28. 7. 10	6	2	609,636	306,050	
県知事	29. 8. 27	3	1	497,361	落(次) 427,743	
衆議院議員	29. 10. 22	3	1	102,820	落(次) 96,987	
県議会議員	30. 12. 9	4	3	11,306	10,658	
市議会議員	31. 4. 21	31	24	2,791,541	1,222	
参議院議員	1. 7. 21	5	2	23,752	11,617	
市長	1. 11. 10	2	1	23,610	—	

10 市有財産

市有財産土地及び建物総括表

令和3年4月1日現在
(単位：㎡)

区分	土地(地積)			木造(延面積)			非木造(延面積)			建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1 本庁舎	5,878.25		5,878.25				36,110.23		36,110.23	36,110.23		36,110.23
2 その他の 行政機関	(112.30)		(112.30)									
	26,755.43		26,755.43			630.49	8,538.23	0	8,538.23	9,168.72	0	9,168.72
イ 消防施設												
	27,455.70		27,455.70			38.07	9,832.37	0	9,832.37	9,870.44	0	9,870.44
ロ 施設	(243.00)		(243.00)									
	581,352.86	72.50	581,425.36			2,948.17	160,158.47		160,158.47	163,106.64		163,106.64
イ 学校	(18,454.70)		(18,454.70)									
	639,857.19	△393.46	639,463.73			1,767.22	65,620.35	0	65,620.35	67,387.57	0	67,387.57
ロ その他の 施設												
	128,307.17		128,307.17			539.00	67,698.22		67,698.22	68,237.22	0	68,237.22
ハ 公営住宅	(4,277.28)		(4,277.28)									
ニ 公園	888,247.67	△2,151.00	886,096.67			273.72	1,102.88		1,102.88	1,376.60		1,376.60
その他の 本施設	(28,535.28)	0	(28,535.28)									
	1,097,890.67	△62,957.26	1,034,933.41			2,574.38	112,245.94	△13,919.58	98,326.36	114,820.32	△13,934.53	100,895.79
イ 収益財産												
	163,015.68		163,015.68			115.12	132.49		132.49	247.61		247.61
ロ 施設	437,529.10	135.18	437,664.28			14.58	27,089.97		27,089.97	27,104.55		27,104.55
	(51,622.56)	0	(51,622.56)									
計	3,996,289.72	△65,294.04	3,930,995.68			8,900.75	488,529.15	△4.95	474,609.57	497,429.90	△13,924.53	483,505.37

注 道路橋梁、堤塘、河川、漁港は含まず。
() 書きは、土地開発基金財産で内書きである。

11 防 災

(1) 土浦市地域防災計画

災害対策基本法第42条及び土浦市防災会議条例第2条の規定に基づき、市・県及び防災関係機関や公共的団体、その他市民がその有する全機能を発揮し、市の地域における防災に関し、災害予防、災害応急対策、災害復旧及び復興対策に至る一連の防災活動を適切に実施することにより、市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。

(2) 自主防災組織の結成支援及び育成

住民の隣保協同の精神に基づき、震災等に対する心得の会得、火災予防、初期消火及び応急救護活動等に関し、自主的な防災活動を行うことにより地震その他の災害予防及び被害の軽減を図るために各町内を単位とした自主防災組織の結成支援及び育成を図る。

団体数	組織率
146	85.3%

補助制度 自主防災組織結成事業補助金
自主防災組織資機材等整備事業補助金
自主防災組織運営補助金
自主防災組織運営(訓練)補助金

(3) 防災訓練

災害時における円滑な防災活動と住民相互の協力体制の強化並びに防災に関し理解と意識の高揚を図ることを目的に、例年、市と市地区長連合会との共催により開催
令和2年10月17日(土)、旧藤沢小学校にて避難所設営訓練

(4) 災害時における協定

市では平成6年度より、災害時における協力・支援体制の構築を目的に協定の締結を推進
協定締結数：55団体(令和3年4月現在)

(5) 防災行政無線・地域防災無線

○防災行政無線

市内215箇所を設置しており、防災防犯情報等の放送を行なっている。また難聴地域は戸別受信機にて対応

○地域防災無線(IP無線)

携帯電話の電波網を利用した防災関係機関との無線通信システムで市役所と各関係機関及び関係機関相互の通信が可能となるもので、現在100箇所に設置

(6) 防災講演会

防災意識の高揚を目的に例年開催

令和元年度：令和2年2月2日(日)開催 講師：(株)危機管理教育研究所代表

※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止

(7) その他防災対策

中学校への防災井戸や飲料水兼用耐震性貯水槽の整備をはじめとする災害時給水対策や、各種備蓄品の配備・更新、地域と学校の連携による防災訓練の支援、救命講習会の開催など、減災に資する各種対策を進め、地域防災力の充実・強化を図っている。

12 新庁舎整備事業

(1) 事業の経過

新庁舎整備計画は、昭和59年に庁舎建設検討委員会が設置され、現庁舎における課題、庁舎の位置、規模等を段階的に検討してまいりました。また、昭和63年には庁舎建設基金条例を制定し、平成元年に第1回の積立を開始しました。

平成6年には庁舎建設懇談会から7箇所の立地候補地の提言をいただきましたが、その後は、厳しい社会経済情勢が影響し具体的な検討に着手することが困難な状況が続いていました。



平成18年の新治村との合併を受けて、新庁舎の位置を含む基本構想を策定することとなり、平成23年に、市民・関係団体・市議会の代表者など17名で構成する土浦市庁舎建設審議会を設置し、平成24年8月までの1年間で6回の審議会を開催するとともに、先進事例視察を2回実施し、新庁舎の位置、規模及び機能に関する答申をいただきました。その後、答申を踏まえ平成24年12月に新庁舎整備基本構想を策定し、平成24年第4回市議会において庁舎の位置に関する条例を議決、平成25年3月に新庁舎整備基本計画を策定しました。その基本計画を基に平成26年3月に実施設計を取りまとめ、同5月に工事に着手し、平成27年8月に竣工、同9月に開庁しました。

(2) 基本構想の概要

① 新庁舎整備の必要性

以前の庁舎は、行政需要の増大や市町村合併を受けて、本庁舎を含めた4庁舎から構成されており、この庁舎の分散配置は市民の利便性を低下させ、さらに執務空間の狭あい化も加わり事務効率を悪化させておりました。

また、東日本大震災の経験から、老朽化に加え耐震性に問題があった旧本庁舎では防災拠点として十分な機能を果たせない可能性があり、さらに、高齢化社会を迎え、高台に位置する現本庁舎には、ユニバーサルデザインの観点からも課題がありました。

これら多様な喫緊の課題について根本的な対策を行うためには、庁舎の統合、移転の速やかな実現を図る必要があります。

② 新庁舎整備の基本理念

- ア コンパクトシティを実現し中心市街地活性化など地域経済に寄与する庁舎
- イ 来庁者のアクセスなど市民サービスの利便性・快適性が確保された庁舎
- ウ 地震などの災害に強く、安全・防災拠点の中核機能を果たせる庁舎
- エ 自然エネルギー活用や省エネルギー対策など持続可能社会を体現する庁舎

③ 新庁舎の位置の選定

土浦市庁舎建設審議会答申の建設候補地2箇所について、「市民の利便性」「持続可能なまちづくりへの貢献性」「経済性」「迅速性」の4つの視点からウララを庁舎の位置として選定しました。

(3) 基本計画の概要

① 新庁舎整備の基本コンセプト

- ア 中心市街地活性化に資する庁舎
- イ 市民の利便性・快適性に寄与する庁舎
- ウ だれにでも使いやすい庁舎
- エ 安心で安全な市民生活を提供する庁舎

- オ 環境に優しい庁舎
- カ 長期間使い続けられる庁舎
- キ 効率的で職員が働きやすい庁舎
- ク 市民に開かれた議会
- ケ 駐車場、駐輪場の整備

② 事業スケジュール

- 平成25年度 基本・実施設計
- 平成26年度 整備工事
- 平成27年9月 新庁舎移転

③ 工事概要

- 耐震補強工事：ブレース設置工事、既存柱ブレース補強工事等
- 外壁改修工事：開口部設置工事、塗装工事等
- 内装改修工事：OAフロア設置工事、天井・間仕切り改修工事等
- 既存撤去工事：既存内装撤去工事、設備機器撤去工事等
- その他工事：仕上げユニット工事等

(4) 基本設計の概要

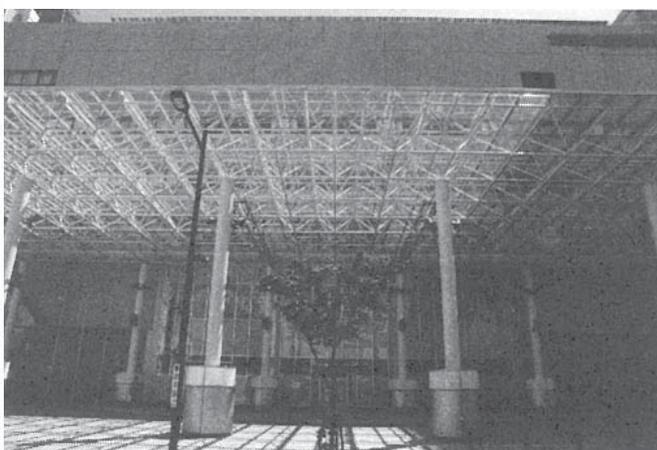
① 中心市街地活性化に資する庁舎

■新庁舎が駅前に移転

「人が憩い・集い・賑わう」中心市街地の拠点施設を開設しました。

ウララ広場に大きな屋根を掛けて庁舎の顔となる施設に整備しました。

市民が気軽に利用できる多目的な広場空間の整備をしました。市民ラウンジと外のウララ広場を結び、建物の内外を一体的に活用できる空間を設けました。



② 市民の利便性・快適性に寄与する庁舎

■総合窓口の整備

市民課総合窓口で取り扱う業務を見直し市民総合窓口の充実を図りました。また、高齢・障害・介護分野などの福祉サービスを統合する福祉総合窓口を設置し、わかりやすく手続きできるよう、案内誘導するコンシェルジュを配置し、新しいシステムを導入しました。

■待合スペースの充実

ゆとりある待合スペースを確保しました。

■市民利用スペース

土曜・日曜や夜間など閉庁時間も利用できる市民ラウンジを配置しました。

③ だれにでも使い易い庁舎

■ユニバーサルデザイン・バリアフリー

高齢者や車椅子利用者にも使いやすい、ローカウンターを中心に設置しました。

各階に車椅子利用者にも使いやすい、多目的トイレを設置しました。

④ 安心して安全な市民生活を提供する庁舎

■安全対策の充実

災害時に防災拠点として利用する為、耐震補強を行いました。また、災害時の業務継続のため、ライフラインの復旧までの、電気・水道のバックアップを確保しました。

帰宅困難者の一時退避スペースを確保しました。

⑤環境にやさしい庁舎

■自然エネルギーの利用

開口部を設置し自然通風、自然採光を行いました。エネルギーの使用を抑制するため、太陽光発電装置の改修を目指しました。

■LED照明

省エネルギー化を図るためLED照明を積極的に導入しました。

⑥長期間使い続けられる庁舎

■フレキシブルな空間設計

間仕切りのないワンルームとし組織の変更にも対応できる空間としました。

■維持管理の容易性

耐久性と維持管理に配慮した材料を採用し、保守経費の軽減を図りました。

⑦効率的で職員が働きやすい庁舎

■業務連携に重点を置いた配置をしました。

⑧市民に開かれた議会

■議場の整備

議会の内容をモニターで視聴できる市民スペースを設置しました。

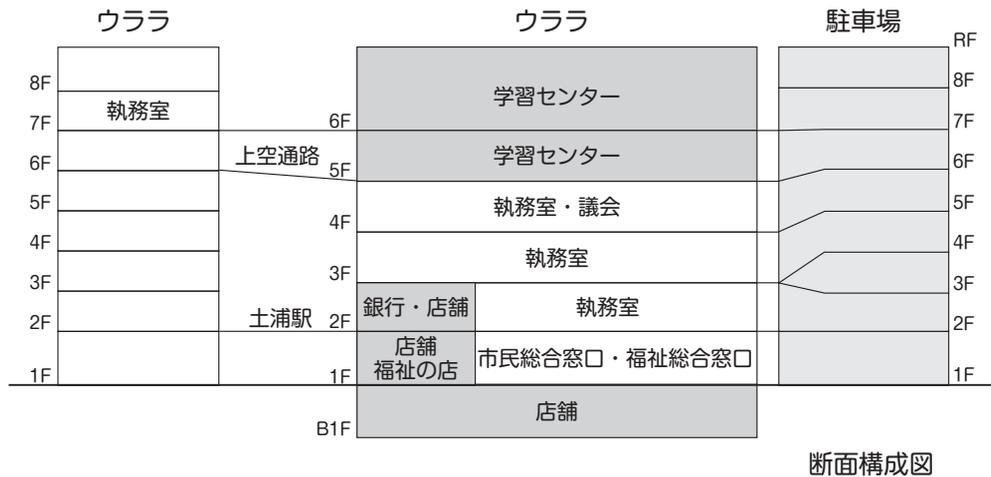
傍聴席へは、分かり易い導線計画としました。また、車椅子利用者が容易に傍聴できるよう段差部分にはスロープを設置しました。

⑨駐車場・駐輪場の整備

■土浦駅東・西駐車場・駐輪場の活用を図りました。

■車椅子利用者や高齢者等に優しく広い駐車スペースを増設しました。

■敷地内に平面の駐輪スペースを設置しました。



断面構成図

「災害時防災拠点の役割を担う」

- ・新庁舎を耐震補強 保有水平耐力1.5倍にUP
- ・市の中心となる防災指令所
- ・災害時用 → 自家発電システム
- ・1・2階共用スペースは一時避難所として利用
- ・防災備蓄倉庫の設置
- ・屋外ウララ広場と連携 大屋根設置、防災広場として利用

〈防災・設備計画〉

■災害へ配慮し信頼性の高い設備システムを構築

震災や水害などの災害時においても災害対策本部および一時避難所として建物が機能する設備インフラを整備しました。

■フレキシブルな設備計画

将来の市民サービスのあり方の変化や、それに伴う庁舎内のレイアウト、システムの変更などにフレキシブルな対応を可能としました。

将来の機器更新に配慮した機器配置としました。

メンテナンスの容易なシステム設計としました。

■環境への配慮

省エネルギー型・高効率型・機器節水型を採用しました。空調は外気冷房を積極的に採用しました。

■経済性への配慮

電力幹線の一部など既存設備をできるだけ利用し、イニシャルコストを極力抑える方針としました。

照明制御システムなどの採用によりランニングコストを削減しました。

〈耐震補強〉

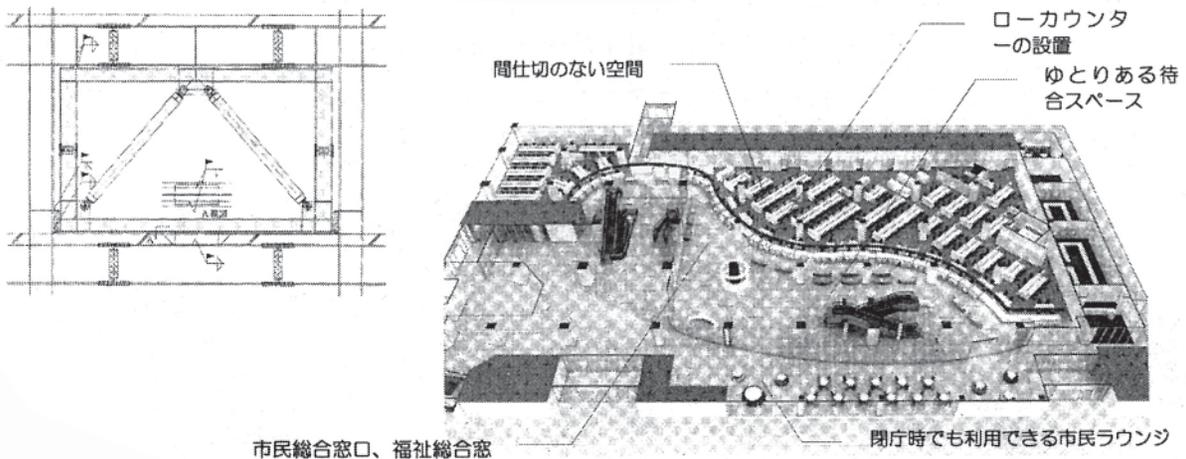
本建物は市庁舎として利用される目的に改修しました。大地震時の耐震安全性の区分は行政庁舎に求められる強度としました。

一般建物の1.5倍の耐震性能をもつように補強をしました。

■ブレース新設

耐震性能を増強するために新たなブレースを、既存の柱や梁に取付けました。

又、柱及び壁の部分補強を行いました。



〈建築概要〉

- 建築物名称 : ウララ及びウララ2
- 建築主 : 土浦市
- 建設地 : 茨城県土浦市大和町1外
- 地域、地区 : [用途地域]商業地域
[防火指定]防火地域
- 許容建ぺい率 : 100%(80%+耐火、角地)
- 許容容積率 : 600%
- 主要用途 : 事務所(市役所)、店舗、
公共施設、共同住宅、
駐車場
- 改修面積 : ウララ 27,000㎡
ウララ2 1,250㎡

